

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート  
 コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 武林 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-5468-6902

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	292	△25.5	△49	—	△49	—	△62	—
25年3月期第2四半期	392	—	△30	—	△30	—	△24	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △62百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.96	—
25年3月期第2四半期	△1.37	—

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	65	△38	△71.0
25年3月期	145	21	11.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 △46百万円 25年3月期 16百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△40	—	△40	—	△55	—	△2.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	21,075,000 株	25年3月期	21,075,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	21,075,000 株	25年3月期2Q	17,760,000 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした為替の円安への推移と株式市場の好転などによる企業業績の改善、個人消費及び設備投資に回復傾向が見られ、日本経済に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に、新興国経済は減速感が強まり、依然として不透明感を払拭できない状態が続きました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成25年9月末時点の平均空室率が7.90%となり、前連結会計年度末比で0.66%低下しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成25年9月末時点における平均賃料は前年同月比で445円（2.30%）下落し16,230円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同四半期比21.8%減の53,844千円となりました。

内装工事等の売上高につきましては、前年同四半期比1.6%減の209,915千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が292,271千円（前年同四半期比25.5%減）、営業損失が49,164千円（前年同四半期は△30,599千円の営業損失）、経常損失が49,233千円（前年同四半期は△30,786千円の経常損失）、四半期純損失が62,422千円（前年同四半期は△24,387千円の四半期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、65,206千円（前連結会計年度末比80,346千円減）となりました。流動資産につきましては55,919千円（同63,173千円減）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同14,509千円）、受取手形及び売掛金の減少（同48,081千円）等があったことによります。固定資産につきましては9,287千円（同17,172千円減）となりました。増減の主な要因としましては、減損処理等に伴う有形固定資産および無形固定資産の減少（同15,434千円減）等があったことによります。

負債は、104,033千円（同20,141千円減）となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の減少（同41,730千円）、短期借入金の増加（同35,000千円）等があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失の計上等により△38,826千円（同60,205千円減）となり、再び債務超過に陥っております。自己資本比率は、前連結会計年度末の11.1%から△71.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ14,509千円減少し20,871千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は49,120千円(前年同四半期は9,364千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少48,081千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失61,911千円、仕入債務の減少41,730千円、未払金の減少4,488千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は389千円(前年同四半期は2,853千円の使用)となりました。収入の内訳は、保証金の返金による収入169千円であり、支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出417千円、無形固定資産の取得による支出141千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35,000千円(前年同四半期は5,000千円の獲得)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額35,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきまして、平成25年11月12日に公表いたしました内容をご確認ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額はこの後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（事業年度）まで3期続けて営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

### ・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、物件情報の充実、機能拡充等、ナビサイトの適時更新による集客の強化に加え、更なる案件抽出を企図した新サイト作成、カグクロ(株)と共同運営する法人向け賃貸事務所検索サイトのリリースや一括問合せサイトへの登録、オフィス環境改善に関する紹介サイト（Office mill）への登録等、各種方法による集客強化を行ってまいりました。さらに、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、コンスタントに問い合わせを獲得しており順調に推移しております。問合せ数の底上げを図るため、テレポイント要員の増加およびチームの結成、平成25年3月に完了いたしましたナビサイトの改修などを行っており、今後更なる問合せ数増加を見込んでおり、引き続き各取り組みを強化してまいります。

また、コスト面につきましては事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと共有化を図り、引き続き低コストオペレーション化に取り組むことと、たとえ1円であろうと、必要でない経費は使わないという意識を、継続的に社内全体に浸透させることで、収益力の向上を図ってまいります。

### ・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数値管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを継続的に向上させることで、事業基盤の強化を図ってまいります。

あわせてコーポレートスローガンである「「見つかる」「創る」「活かす」」のリリースや、「FRSの強み」のリリース、当社ナビサイト「オフィス移転navi」の認知度向上のためのオリジナルエコバッグの作成やノベルティの作成・配布等、コーポレートブランド構築のための施策を随時実施しております。

当社グループは、上記の施策を実行することで営業損益及び営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。また、平成25年10月11日に親会社である(株)フォーバルと貸付極度額60,000千円の特別貸付極度枠約定書を締結しており、平成25年9月10日付で35,000千円の資金調達を実施しております。さらに平成25年3月には第三者割当増資の引き受け先として資金支援を受けております。以上のことから、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,380	20,871
受取手形及び売掛金	85,683	37,602
その他	6,309	5,586
貸倒引当金	△8,280	△8,140
流動資産合計	119,093	55,919
固定資産		
有形固定資産	6,621	—
無形固定資産	8,812	—
投資その他の資産		
差入保証金	10,868	9,257
破産更生債権等	16,220	16,282
その他	157	30
貸倒引当金	△16,220	△16,282
投資その他の資産合計	11,026	9,287
固定資産合計	26,460	9,287
資産合計	145,553	65,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,870	35,139
関係会社短期借入金	—	35,000
未払金	10,216	6,575
未払費用	9,688	7,260
未払法人税等	1,702	954
前受金	9,123	7,990
賞与引当金	7,911	7,673
その他	8,661	3,439
流動負債合計	124,174	104,033
負債合計	124,174	104,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	176,506	176,506
資本剰余金	76,506	76,506
利益剰余金	△236,916	△299,338
株主資本合計	16,096	△46,326
新株予約権	5,283	7,499
純資産合計	21,379	△38,826
負債純資産合計	145,553	65,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	392,411	292,271
売上原価	266,205	191,814
売上総利益	126,206	100,457
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	55,993	54,426
賞与引当金繰入額	7,785	5,927
その他	93,026	89,267
販売費及び一般管理費合計	156,805	149,622
営業損失(△)	△30,599	△49,164
営業外収益		
受取利息	2	3
雑収入	11	7
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	201	80
営業外費用合計	201	80
経常損失(△)	△30,786	△49,233
特別利益		
新株予約権戻入益	6,909	—
事業譲渡益	—	500
特別利益合計	6,909	500
特別損失		
減損損失	—	13,177
特別損失合計	—	13,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,877	△61,911
法人税、住民税及び事業税	510	510
法人税等合計	510	510
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,387	△62,422
四半期純損失(△)	△24,387	△62,422

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,387	△62,422
四半期包括利益	△24,387	△62,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,387	△62,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,877	△61,911
株式報酬費用	2,088	2,216
減価償却費	2,164	3,663
減損損失	—	13,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	822	△238
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	201	80
売上債権の増減額(△は増加)	9,720	48,081
仕入債務の増減額(△は減少)	13,541	△41,730
未払金の増減額(△は減少)	△6,670	△4,488
未払費用の増減額(△は減少)	1,439	△2,428
前受金の増減額(△は減少)	194	△1,133
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△111	△238
新株予約権戻入益	△6,909	—
その他	△854	△2,992
小計	△8,123	△48,023
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△224	△80
法人税等の支払額	△1,019	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,364	△49,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△344	△417
無形固定資産の取得による支出	△833	△141
差入保証金の回収による収入	—	169
差入保証金の差入による支出	△1,675	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	△389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	35,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,217	△14,509
現金及び現金同等物の期首残高	15,853	35,380
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,293	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,930	20,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において62,422千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において38,826千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しております。

1. 目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日をもって当社株式を1株につき100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。

2. 株式分割の割合

平成25年9月30日を基準として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額  $\Delta 1.37$ 円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため計上していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額  $\Delta 2.96$ 円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため計上していません。

## 4. その他重要な事項

## 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日付で、次の通り調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第3回新株予約権	平成23年11月22日	2,155円	22円
第4回新株予約権	平成24年5月17日	1,960円	20円